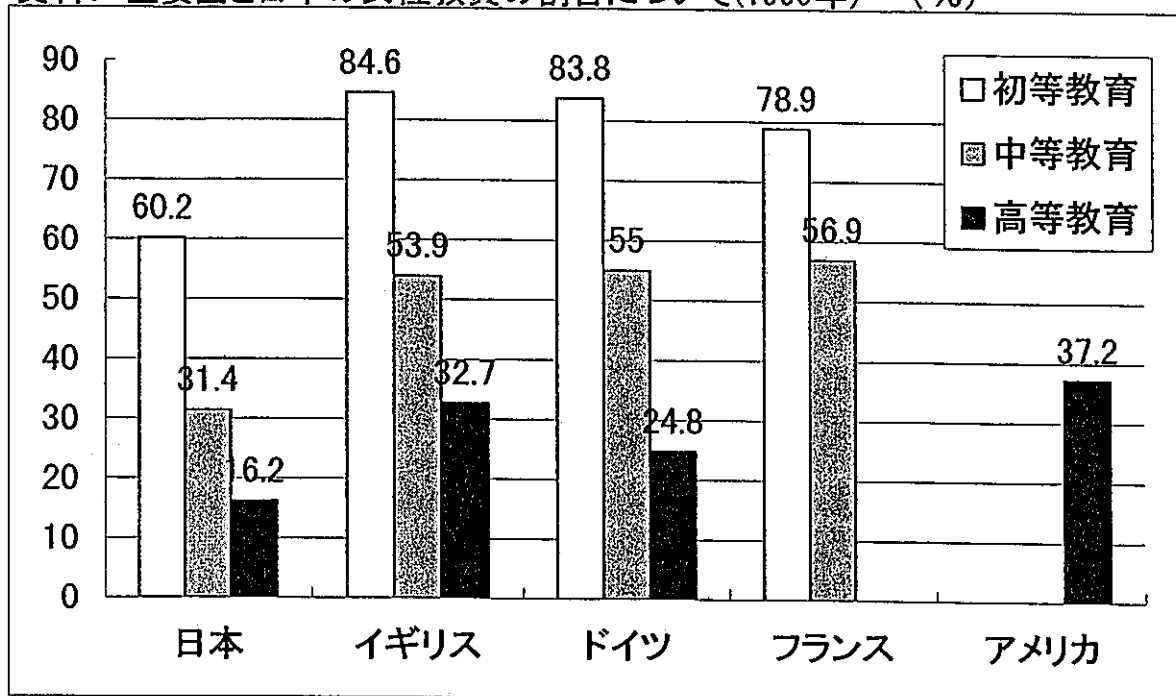
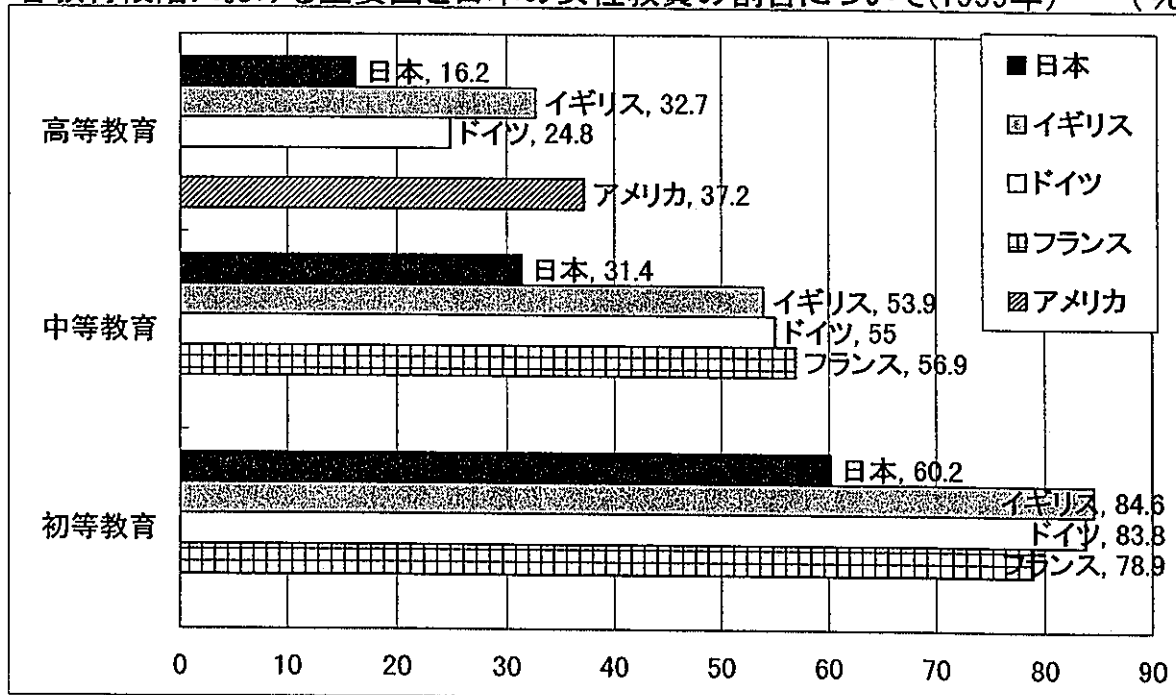


資料8 主要国と日本の女性教員の割合について(1999年) (%)



各教育段階における主要国と日本の女性教員の割合について(1999年) (%)



(注)

1. 日本は、初等教育(小学校)、中等教育(中学校及び高等学校(中等教育は含まない))については、校長を含み、養護教員を含まない。高等教育(大学及び短期大学)は国公立の数値。
2. イギリスは、公立の初等・中等学校(教育)であり、校長を含み、初等学校(教育)には就学前教育機関である保育学校の教員を含む。高等教育機関は、大学のほか、高等教育カレッジを含む。
3. ドイツは、公私立の初等・中等学校(教育)であり、初等学校(教育)は基礎学校、中等学校(教育)ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウム及び総合制学校である。校長を含む。
4. フランスは、初等学校(教育)は小学校のほか幼稚園を含む数値であり、校長を含み、中等学校(教育)はコレージュ、リセ、職業リセについての数値であり公立である。高等教育機関は、大学、技術短期大学部及び一部のグランゼコール等(国立)である。初等学校と中等学校の教員数、女子教員の比率は、いずれもパートタイム教員を含んでいる。女子教員の比率は、国民教育省の公表数値である。なお、高等教育機関の数値は不明。
5. アメリカは、高等教育機関は、すべての高等教育機関(州私立)についての数値である。なお、初等・中等教育の数値は不明。

(出典:「平成15年度教育指標の国際比較」文部科学省)